

令和元年6月20日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03522

研究課題名（和文）アフリカにおける多層的セキュリティ・ガバナンスの統合と交錯に関する研究

研究課題名（英文）Research on Integration and Mixture of Multifaceted Security Governance in Africa

研究代表者

山根 達郎（Yamane, Tatsuo）

広島大学・国際協力研究科・准教授

研究者番号：90420512

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本件研究課題は、多くの地域紛争や内戦を現代も多く抱えるアフリカにおいて、紛争解決や平和構築を目的として多様なセキュリティ・プロバイダーがどのような様態のセキュリティ・ガバナンスを形成しているのかを明らかにしようとした一つの試みであった。本件研究を通じ、アフリカでは、1990年代から様々な形式のセキュリティ・ガバナンスが形成されつつも、最近のマリ紛争の事例を見る限りでは、現場の状況から判断して、理念上、「領土的一体性」と「テロとの戦い」の間で不可避的なコンフリクトを解消できずにいることが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

マリ紛争をめぐるセキュリティ・プロバイダーの間では、現地の国家建設における「領土的一体性」を確立することで一致した考えが存在した。しかし他方で、テロリストの排除のために戦闘が継続し地域の安全が損なわれているという事実が、「領土的一体性」の確立にとって困難性をもたらしているという理念上のパラドックスが不可避的に存在している課題に気づかされた。本件研究成果により、アフリカのセキュリティ・ガバナンスは、これまでの同分野での研究では見られなかった、多層的なセキュリティ・ガバナンスがむしろ紛争解決を難しくしている局面を明らかにできたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research project aims to explore a feature on how African security governance has been made by multiple security providers in the course of conflict resolution and peacebuilding coping with a myriad of regional and internal conflicts in Africa. Through this research, it proves that activities of security governance among multiple actors has been made since 1990s, but in the spectrum of a recent case of Malian Conflict, the security governance faces a difficulty to solve the conflict because one governance for fight against terrorism theoretically conflicts with another governance for pursuit for the territorial integrity, through a perspective of the practical situations.

研究分野：国際関係論

キーワード：安全保障 アフリカ 欧州連合（EU） アフリカ連合（AU） 国連PKO マリ ソマリア セキュリティ・ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

本件研究の中心的分析概念であるセキュリティ・ガバナンス・アプローチは、安全保障の脅威を削減するために、国家と非国家との多様な主体間で公式・非公式を問わず形成される特殊なガバナンスの特徴に着目する。これは、冷戦終結後のヨーロッパ地域に特色付けられる複雑な安全保障構造の実態について明らかにしようと新たに検討されている分析アプローチの一つである。最も頻繁に引用される Mark Webber バーミンガム大学教授らによる研究によれば、セキュリティ・ガバナンスは、「複数に分割された権威によって調整された管理・規制、公的及び私的主体による相互作用（課題によって事情は異なる）公式・非公式の制度化、同様に言説や規範によって構成された諸制度、そして特定の政策のための成果に向けて目的別に管理された諸制度など」（Mark Webber, Stuart Croft, Jolyon Howorth, Terry Terrif, and Elke Krahnmann, "The Governance of European Security," *Review of International Studies*, Vol.30, No.1, 2004, p.4.）と定義される。セキュリティ・ガバナンス・アプローチは、国際制度論における「安全保障共同体」論や、「グローバル・ガバナンス」論の概念要素を注意深く再検討しつつ、冷戦終結後の安全保障問題における非国家主体の実践について概念的に捉えようとする。

以上のような特色をもつセキュリティ・ガバナンス・アプローチは、冷戦後のヨーロッパ安全保障体制の変化について、主に安全保障をめぐる EU、北大西洋条約機構（NATO）による域内外での軍事行動を対象にした研究として、ヨーロッパにおける研究者（Emil J. Kirchner エセックス大学教授、James Sperling アクロン大学教授、Elke Krahnmann ブルネル大学教授など）によって牽引されてきた。Krahnmann 教授は、「大西洋横断型の安全保障構造」が冷戦終結後に変化しているとし、前述の EU や NATO に限らず、民間軍事会社もまた新たに安全保障を担うステークホルダーとして現れている実態を明らかにするためのセキュリティ・ガバナンス・アプローチが不可欠であると主張した。

その後、Krahnmann 教授は、セキュリティ・ガバナンスの構造がヒエラルキーな政策決定によって規範やルールを構築するガバナンス構造とは異なり、ネットワークを基調とした水平的なガバナンス構造を持ち合わせていると自らの議論を発展させている。2012 年には、ウォリック大学の Shaun Breslin、Stuart Croft 両教授が、編著で Routledge 出版社より *Comparative Regional Security Governance* を出版し、西ヨーロッパ地域だけではなく、東ヨーロッパ、アジア、アフリカ地域等、セキュリティ・ガバナンスを他地域に見出そうと検討した。しかし、当時、アフリカ地域を対象にした具体的理論分析は本格的に実施されているとは言い難い状況ではあった。

他方で国内では、2015 年には、立命館大学で関連する研究グループが立ち上げられた（本件代表研究者も「アフリカ担当」として招聘された）。遡ること、2010 年、ヘルシンキ大学において招へい研究員の立場でアフリカにおけるセキュリティ・ガバナンスの研究に着手した本件研究代表者は、これまでに主に西アフリカ地域における紛争予防・早期警戒を事例としたセキュリティ・ガバナンスについて明らかにした論文を、日本語だけでなく、英文でも上梓していた。

本件研究課題は、これまでの研究動向に照らし、セキュリティ・ガバナンス・アプローチの研究をアフリカ地域にさらに広げ、グローバル（例：国連、EU）とリージョナル（例：AU）に跨る多層的なレベルでの本格的な実証分析を試みる過去にない研究として位置づけられると考えられ開始された。

2. 研究の目的

アフリカの武力紛争に対する国連や地域機構による平和支援活動間の統合と交錯の多層的な様相について、セキュリティ・ガバナンス・アプローチから明らかにする。同分析枠組みは、安全保障分野における国家主体と非国家主体との協働が機能する側面を強調する。

本研究は、平成 23 年度採択科研にて本研究代表者が実施した西アフリカにおける紛争予防・早期警戒の事例を通じたセキュリティ・ガバナンスに関する研究をさらに一歩進め、アフリカにおける武力紛争を前にして、グローバル、リージョナルなレベルで多様なセキュリティ・プロバイダーによって構成される多層的セキュリティ・ガバナンスの構造を検討することを目的としている。特に、国連 PKO、アフリカ連合（AU）、欧州連合（EU）との間で近年実施されている制度構築ならびに紛争解決の両機能を果たそうとするガバナンス構造について明らかにする。

3. 研究の方法

本件研究は、その 3 年間の実施期間に、国連、EU、AU のグローバル・レベル、リージョナル・レベルとの間で形成されつつある多層的セキュリティ・ガバナンスに動態について検討することを予定していた。その方法として、研究代表者は、安全保障論において非国家主体によるセ

セキュリティ・ガバナンス形成がアフリカ地域ではどのように進められているかという問いを念頭に、国連、EU、AUで形成される「ガバナンス」の動態について調査した。また、本件の研究分担者は、ソマリア紛争におけるセキュリティ・ガバナンスの事例に着目し、その動態について調査した。調査にあたっては、関連の文献研究に加え、実務者への聞き取り調査を実施した。その研究成果については、国内外の研究機関で報告することとした。

なお、次のような研究体制によって本件研究課題を実施することとした。

【研究体制表】

研究者	専門	研究の役割
(研究代表者) 山根達郎 広島大学大学院国際協力研究科准教授	国際関係論 平和・紛争研究 国際安全保障論 国際公共政策	・総括担当 具体的な研究テーマ：アフリカにおける国連 PKO、EU、AU による平和支援活動
(研究分担者) 片柳真理 広島大学大学院国際協力研究科・教授	国際法 人権と平和構築 紛争解決論 開発	具体的な研究テーマ：ソマリア内戦の紛争解決に関する事例（アフリカにおける萌芽的事例）

4. 研究成果

現代も地域紛争や国内紛争が蔓延しているアフリカにおいて、紛争解決や平和構築を促進するため、国境を越えた形式で多様なアクターによって実践されているセキュリティ・ガバナンスの形成と維持は、どのように進められているのか。このような研究課題に対し、次のような研究成果が得られた（研究の時系列的な進展プロセスとともに記載）。

研究初年度（平成 28 年度）においては、セキュリティ・ガバナンス概念についての文献整理を行いつつ、まずは研究代表者と研究分担者との間で研究の発展の仕方について確認した。その際、研究代表者は、アフリカ地域全体への同概念の適応可能性についての論考を作成し、また研究分担者はソマリア事例についての個別の論考を作成した。この 2 本のペーパーを提出するかたちで、国内の学会（日本国際政治学会）でパネルを構成しつつ報告を実施し、これに対しては、討論者によるものをはじめ多数の有益なコメントをいただいた。さらに、本件研究代表者と分担者の 2 名は、平和構築分野に関連するイギリスの研究機関において、同様の研究報告を英語で実施した。そのほか、研究代表者は、タイの研究機関においても同様の研究報告を英語で実施した。また、研究代表者は、別途、セキュリティ・ガバナンス・アプローチを通じたマリ的事例についての論文を作成した。

これらの研究活動を通じ、従来のセキュリティ・ガバナンス・アプローチが、ヨーロッパの地域安全保障を念頭に形成されており、関連する研究者の間での討議がアフリカ地域では当てはまりにくいことが明らかとなった。ヨーロッパ地域にとっては、アフリカ地域などから波及する暴力や紛争は、外部脅威として認識されがちであり、このアプローチで主流化していた既存の分析枠組みでは、外部脅威に対してどのような紛争解決や平和構築を実施するのか、という論じ方しかできずにいたのである。

そこで、本件研究の 2 年目（平成 29 年度）には、以上の点を踏まえ、従来のセキュリティ・ガバナンス・アプローチの主流化した論じ方にとらわれず、なぜ、どのようにして、紛争地域に多様なアクターが紛争解決や平和構築を進めようとしているのか、具体的な事例分析を進めることとした。研究代表者は、西アフリカにおけるマリ紛争に対するセキュリティ・ガバナンスの様態についてより深く研究を進めることとした。具体的に、平成 29 年度については、まず 5 月から 6 月にかけてアフリカの国連 PKO に従事する国連職員等、リソースパーソンへの取材を実施した。そこでの取材を通じて、アフリカのセキュリティ・ガバナンスについて探求する上で不可欠な、EU の平和支援活動に関する担当部局の詳細のほか、マリやソマリアなどアフリカにおける紛争地における国連と EU、そして AU との関係について知ることができた。さらに 11 月には EU 本部での取材を実施した。EU においては、EU の外交部門を担当する欧州対外行動庁（EEAS）の関連部局を往訪し、そこでは主にアフリカへの平和活動の実施に携わる複数の担当者にインタビューを行い、効果的な取材を実施することができた。

これらの取材を通じ、マリ紛争に対する紛争解決と平和構築の両局面において、関係するセキュリティ・プロバイダーの間では、現地の国家建設における「領土的一体性」を確立することで一致した考えが存在した。しかし他方で、テロリストの排除のために戦闘が継続し地域の安全が損なわれているという事実が、「領土的一体性」の確立にとってむしろ理念的な困難性を

もたらしているというパラドックスが不可避免的に存在している問題に気づかされた。したがって、マリ紛争に対する現状のセキュリティ・ガバナンスは、国境を越えたかたちでの紛争解決活動としては一定の意義があるものの、実は、「領土の一体性」を確保する国家建設のゴールが見えにくいという矛盾をかかえたままであることが明らかとなった（もっともこのことは、ただちにテロとの戦いに何等かの変更を施すべきであるということの意味しない。）

また、平成 30 年 3 月には、本件研究分担者がオーストラリアに出張し、1990 年代初頭にソマリアでの紛争解決に派遣された多国籍軍の傘下でその一部を構成したオーストラリア軍と、現地市民社会組織との間で独自に形成されたと見られるセキュリティ・ガバナンスの状況について取材を実施した（平成 30 年 4 月にも 2 度目の同取材を実施）。同取材を通じ、本件研究分担者は、限定的ではあったものの、紛争解決の一つの糸口として、当時、オーストラリア軍と関連市民社会組織、そして現地の長老などのローカル・アクターの間では、ボトムアップ型とも呼べるセキュリティ・ガバナンスが形成されつつあったことを確認した。このことは、1990 年初頭にはすでに、セキュリティ・ガバナンスの萌芽的取り組みがアフリカの紛争解決で実施されていたことを意味していた。

残された取材先として、研究代表者は、最終年度にあたる平成 30 年 11 月、ニューヨークにある国連事務局（国連 PKO 局）と EU 代表部を往訪し、AU を含めた三者間の政策連携の実務状況について取材することができた。以上を踏まえ、本件研究代表者と分担者は、2019 年 1 月、英国コヴェントリー大学にて開催された研究セミナーで、本件研究報告を実施する機会を得た。その際、研究代表者と研究分担者はそれぞれペーパーを事前に提出し、同大学に所属するアフリカ研究者が討論者となって、活発な議論が行われた。また、2019 年 2 月には、広島大学にて、同様のセミナーを開催した。その際、著名なアフリカ研究者として、国外からはオスロ平和研究所（PRIO）より 1 名、そして国内からは東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター長を討論者として招へいし、フロアも含め活発な議論が展開された。

これらの研究を踏まえ、アフリカにおけるセキュリティ・ガバナンスの様態は事例によりその特色は異なるものの、多様なアクター間で共通の紛争解決や平和構築を目的として実施されていることがわかった。他方、そのガバナンスの様態には、複数のガバナンスの集合状況があり、しかも、上述した「国家建設」目的と「テロ対策」目的との間で生じる理念的パラドックスが生じることがわかった。今後の研究の展望として、アフリカにおける紛争解決や平和構築を目的として実現する個別のセキュリティ・ガバナンスは、どのようにして、暴力的紛争を解決に導けるのか、という哲学的論点を盛り込んでいくべきと考えられ、そのためにはさらなる理念的検討を加えていくことが不可欠と言うべきである。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 11 件)

Tatsuo Yamane, 'Security Governance in Mali among AU, EU, and the United Nations,' IDEC Seminar, Hiroshima University. (2019 年 2 月 7 日)

Mari Katayanagi, 'Security Governance under Operation Solace in Somalia,' IDEC Seminar, Hiroshima University. (2019 年 2 月 7 日)

Tatsuo Yamane, 'Exploring Security Governance in Mali among AU, EU, and UNPKO,' Research Seminar, Coventry University, UK. (2019 年 1 月 23 日)

Mari Katayanagi, 'Security Governance under Operation Solace in Somalia,' Research Seminar, Coventry University, UK. (2019 年 1 月 23 日)

山根達郎「マリの事例分析を通じたセキュリティ・ガバナンス論の可能性と限界」シンポジウム、立命館大学国際地域研究所。(2018 年 6 月 1 日)

Tatsuo Yamane, 'Connecting Regions in the New Context of Global Security,' International Seminar, Asian Research Center for International Development- ARCID, Thailand. (2018 年 3 月 26 日)

Tatsuo Yamane, 'Examining Security Governance in Africa Creation of New Security System Covering Sovereign State System in the Area of Security,' Research Seminar, Coventry University, UK. (2017 年 2 月 6 日)

Mari Katayanagi, 'Formation of Local Security Governance: A Case in Somalia,' Research Seminar, Coventry University, UK. (2017 年 2 月 6 日)

山根達郎「アフリカにおける国連・EU・AU 間セキュリティ・ガバナンスの統合と交錯」日本国際政治学会、幕張メッセ。(2016 年 10 月 16 日)

片柳真理「紛争地におけるローカル・セキュリティ・ガバナンスの形成」日本国際政治学会、幕張メッセ。(2016 年 10 月 16 日)

Tatsuo Yamane, 'Security Governance in International Relations: Creation of New Security System or Simply Collapse of Sovereign State System in the Area of Security?' Research seminar, Mae Fah Luang University. (2016年8月26日)

〔図書〕(計1件)

足立研幾編(山根達郎、他)『セキュリティ・ガバナンス論の脱西欧化と再構築』ミネルヴァ書房、2018年、全297頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：片柳真理

ローマ字氏名：**Katayanagi Mari**

所属研究機関名：広島大学

部局名：大学院国際協力研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：**80737677**

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。